

平成30年度

川越市公営企業会計決算審査意見書

川越市監査委員



川 監 委 発 第 7 3 号

令 和 元 年 7 月 2 6 日

川 越 市 長 川 合 善 明 様

川 越 市 監 査 委 員 牛 窪 佐 千 夫

同 石 川 隆 二

同 山 木 綾 子

同 大 泉 一 夫

平 成 3 0 年 度 川 越 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付
さ れ た 、 平 成 3 0 年 度 川 越 市 公 営 企 業 会 計 （ 水 道 事 業 会
計 及 び 公 共 下 水 道 事 業 会 計 ） 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果 、
次 の と お り 意 見 を 付 し ま す 。

目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期間	1 頁
第 3	審査の方法	1 頁
第 4	審査の結果	1 頁
(水道事業会計)		
1	業務実績	2 頁
2	予算の執行状況	3 頁
3	経営状況	5 頁
4	建設改良事業	12 頁
5	むすび	13 頁
	資 料	16 頁
(公共下水道事業会計)		
1	業務実績	33 頁
2	予算の執行状況	34 頁
3	経営状況	36 頁
4	建設改良事業	43 頁
5	むすび	44 頁
	資 料	47 頁

- 注記 1 本文の金額が万円単位の場合は、原則として単位未満は切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.0とならない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率(%)又は指数間の単純差引である。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「—」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 8 消費税及び地方消費税の取扱いについては、予算の執行状況の項目では税込みとし、その他の項目では税抜きとした。

平成30年度川越市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 川越市水道事業会計
同 川越市公共下水道事業会計

第2 審査の期間

令和元年6月3日から7月11日まで

第3 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、その数値は当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているか等を検証するため、関係帳簿、証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その数値は当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年対比(%)
年度末行政人口 (a)	人	353,078	352,418	660	100.2
計画給水人口	人	352,000	352,000	0	100.0
年度末給水人口 (b)	人	353,027	352,356	671	100.2
普及率 (b/a)	%	99.9	99.9	0.0	—
年度末給水戸数	戸	158,686	156,681	2,005	101.3
年間配水量 (c)	m ³	39,650,478	39,609,235	41,243	100.1
年間有収水量 (d)	m ³	37,358,752	37,453,204	△ 94,452	99.7
有収率 (d/c)	%	94.2	94.6	△ 0.4	—
送配水管総延長	m	1,456,102	1,452,076	4,026	100.3
職員数	人	73	74	△ 1	98.6

当年度の年度末給水人口は 35万3,027人で、前年度に比べ 671人(0.2%)、年度末給水戸数は 15万8,686戸で、前年度に比べ 2,005戸(1.3%)それぞれ増加しており、普及率は 99.9%である。

また、年間配水量は 3,965万478m³で、前年度に比べ 4万1,243m³(0.1%)増加しているが、年間有収水量は 3,735万8,752m³で、前年度に比べ 9万4,452m³(0.3%)減少している。有収率を見ると 94.2%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。

なお、送配水管の布設総延長は 145万6,102mで、前年度に比べ 4,026m(0.3%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	6,942,013,000	6,910,795,239	△ 31,217,761	99.6
営 業 収 益	6,509,633,000	6,488,480,850	△ 21,152,150	99.7
営 業 外 収 益	432,370,000	421,353,622	△ 11,016,378	97.5
特 別 利 益	10,000	960,767	950,767	9,607.7

予算決算対照表(収益的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	6,541,488,000	6,327,450,615	214,037,385	96.7
営 業 費 用	6,144,273,000	5,937,563,660	206,709,340	96.6
営 業 外 費 用	277,457,000	277,454,945	2,055	100.0
特 別 損 失	114,758,000	112,432,010	2,325,990	98.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 69 億 1,079 万 5,239 円である。この決算額の予算額に対する比率(執行率)は 99.6%で、3,121 万 7,761 円予算額を下回っている。これは主として、営業収益のうち、その他の営業収益の他会計負担金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 63 億 2,745 万 615 円である。この決算額の執行率は 96.7%で、不用額は 2 億 1,403 万 7,385 円である。この不用額の主なものは、営業費用の総係費で、その内容は退職給付費などである。

(2) 資本的収入及び支出

予算決算対照表(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	781,158,700	698,806,738	△ 82,351,962	89.5
企 業 債	480,000,000	480,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	50,610,000	50,614,000	4,000	100.0
工 事 負 担 金	155,439,700	75,931,200	△ 79,508,500	48.8
水 道 施 設 加 入 金	95,099,000	91,820,520	△ 3,278,480	96.6
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	441,018	431,018	4,410.2

予算決算対照表(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,442,221,000	2,133,399,103	207,918,200	100,903,697	87.4
建 設 改 良 費	1,801,387,000	1,497,565,695	207,918,200	95,903,105	83.1
企 業 債 償 還 金	635,834,000	635,833,408	0	592	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 6 億 9,880 万 6,738 円である。この決算額の予算額に対する比率(執行率)は 89.5%で、8,235 万 1,962 円予算額を下回っている。これは主として、工事負担金が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 21億3,339万9,103円で、執行率は 87.4%である。翌年度繰越額は 2億791万8,200円で、その内容は、建設改良費のうち、配水管改良費の工事請負費などである。不用額は 1億90万3,697円で、その主なものは、建設改良費のうち、配水管布設費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 14億3,459万2,365円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,557万2,311円、減債積立金 2億円、建設改良積立金 2億円及び過年度分損益勘定留保資金 9億4,902万54円により補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の損益収支の内容は、以下のとおりである。

収益の内容を前年度と比べると、営業収益は 60億2,955万5,278円で 8,628万1,327円(1.4%)、営業外収益は 4億2,068万2,607円で 512万8,857円(1.2%)、特別利益は 95万756円で 126万1,333円(57.0%)それぞれ減少している。その結果、前年度に比べ総収益で 9,267万1,517円(1.4%)、経常収益で 9,141万184円(1.4%)それぞれ減少している。

各収益について項目ごとに前年度と比べると、営業収益においては、給水収益が 3,923万3,722円、受託工事収益が 222万3,000円、その他の営業収益が 4,482万4,605円それぞれ減少している。

また、営業外収益においては、受取利息及び配当金が 31万4,554円、雑収益が 405万7,228円それぞれ増加し、他会計負担金が 9万4,000円、長期前受金戻入が 940万6,639円それぞれ減少している。

特別利益においては、過年度損益修正益が 76万3,008円増加し、固定資産売却益が 12万4,600円皆増し、その他特別利益が皆減している。

一方、費用の内容を前年度と比べると、営業費用は 56億7,295万2,977円で 1億6,727万8,728円(3.0%)、特別損失は 1億1,213万5,070円で 214万4,985円(2.0%)それぞれ増加し、営業外費用は 1億7,021万9,672円で 1,514万3,328円(8.2%)減少している。その結果、前年度に比べ総費用で 1億5,428万385円(2.7%)、経常費用で 1億5,213万5,400円(2.7%)それぞれ増加している。

各費用について項目ごとに前年度と比べると、営業費用においては、原水及び浄水費が 2億909万3,773円、業務費が 1,050万313円、総係費が 3,064万157円、減価償却費が 824万9,321円それぞれ増加し、配水及び給水費が 6,279万7,985円、受託工事費が 104万3,158円、資産減耗費が 2,736万3,693円それぞれ減少している。

また、営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,411万2,564円、雑支出が 103万764円それぞれ減少している。

特別損失においては、過年度損益修正損が 214万4,985円増加し、その他特別損失が前年度と同額になっている。

以上の結果、当年度の損益収支は、総収益が 64億5,118万8,641円、総費用が 59億5,530万7,719円で、総収支において差し引き 4億9,588万922円の純利益が生じている。

また、総収益から特別利益を除いた経常収益は 64億5,023万7,885円、総費用から特別損失を除いた経常費用は 58億4,317万2,649円で、経常収支(経常損益)においても差し引き 6億706万5,236円の経常利益が生じている。

なお、当年度の総収益と総費用を比較した総収益対総費用比率は 108.3%で、前年度と比べ 4.5ポイント下回っている。

過去5年間の損益収支の推移を見ると、次表のとおりである。

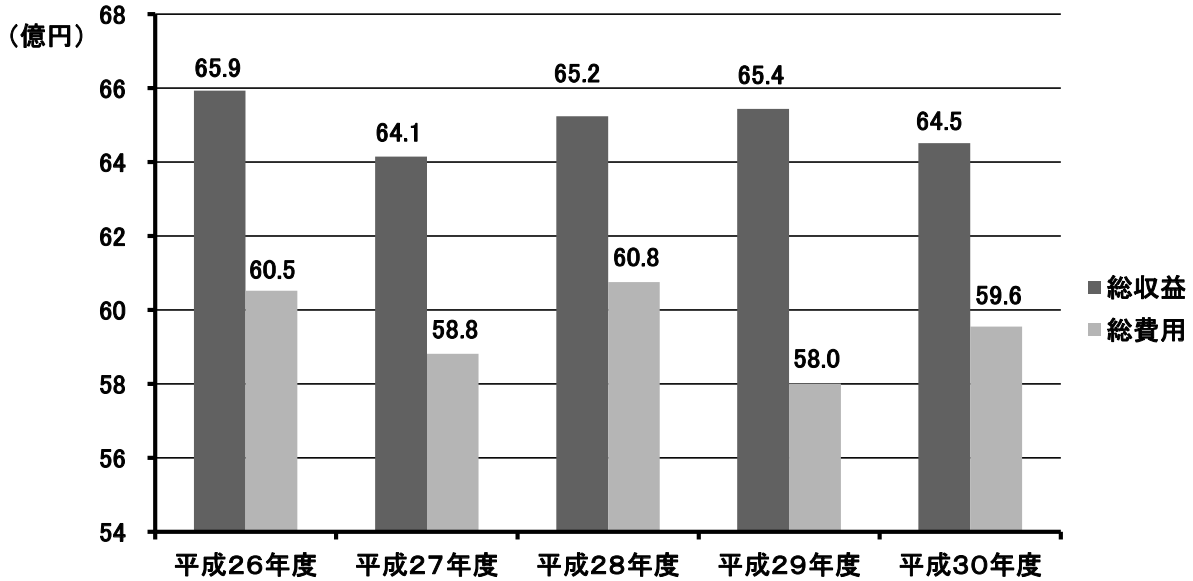
損益収支の状況

区 分	総 収 益	総 費 用	損 益 収 支	総費用に対する 総収益の割合
	円	円	円	%
平成26年度	6,592,602,311	6,051,735,032	540,867,279	108.9
平成27年度	6,414,453,972	5,881,790,354	532,663,618	109.1
平成28年度	6,523,647,195	6,075,693,649	447,953,546	107.4
平成29年度	6,543,860,158	5,801,027,334	742,832,824	112.8
平成30年度	6,451,188,641 (6,432,613,641)	5,955,307,719 (5,937,197,239)	495,880,922 (495,416,402)	108.3 (108.3)
内 訳	経常収益	経常費用	経常損益	
	6,450,237,885 (6,431,662,885)	5,843,172,649 (5,825,062,169)	607,065,236 (606,600,716)	
	営業収益	営業費用	営業損益	
	6,029,555,278 (6,010,980,278)	5,672,952,977 (5,654,842,497)	356,602,301 (356,137,781)	
	営業外収益	営業外費用	営業外損益	
420,682,607	170,219,672	250,462,935		
特別利益	特別損失	特別損益		
950,756	112,135,070	△ 111,184,314		

(注)()内は受託工事に係る収支を除いたもの

なお、受託工事を除いた損益収支について見ると、収益は 64億3,261万3,641円、費用は 59億3,719万7,239円で、差し引き 4億9,541万6,402円の利益が生じている。

総収益・総費用の推移

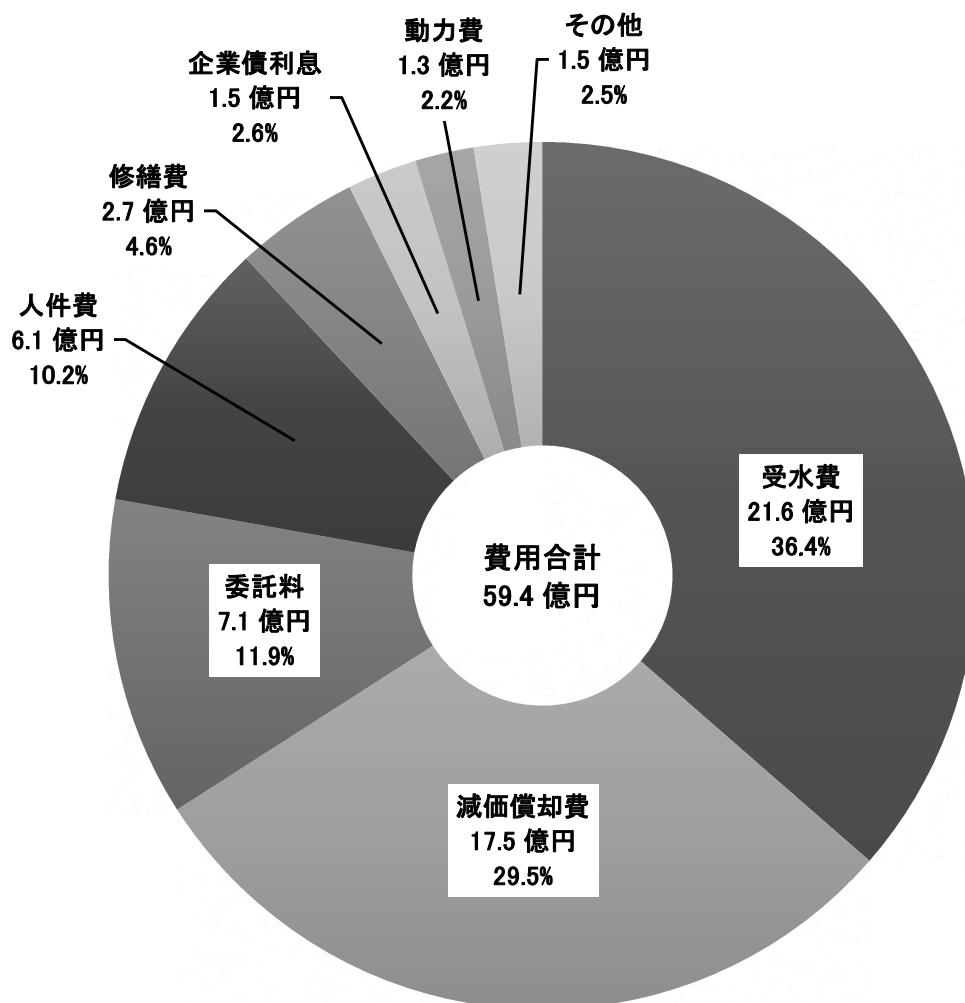


次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
受 水 費	2,161,296,698	36.4	2,171,492,866	37.6	99.5
減 価 償 却 費	1,751,808,222	29.5	1,743,558,901	30.2	100.5
委 託 料	706,498,538	11.9	702,548,643	12.2	100.6
人 件 費	606,922,142	10.2	589,806,366	10.2	102.9
修 繕 費	274,646,224	4.6	106,840,451	1.8	257.1
企 業 債 利 息	154,833,245	2.6	168,945,809	2.9	91.6
動 力 費	130,026,719	2.2	119,899,061	2.1	108.4
そ の 他	151,165,451	2.5	178,781,599	3.1	84.6
小 計	5,937,197,239	100.0	5,781,873,696	100.0	102.7
受 託 工 事 費	18,110,480		19,153,638		94.6
合 計	5,955,307,719		5,801,027,334		102.7

性質別費用の構成(受託工事費を除く)



受託工事費を除いた費用全体の構成比率のうち主なものは、受水費 36.4%、減価償却費 29.5%で、全体の 65.9%を占めている。なお、人件費は 10.2%で、前年度と同率になっている。

また、前年対比では、減価償却費、委託料、人件費、修繕費、動力費が増加しており、受水費、企業債利息、その他が減少している。なお、受託工事費の前年対比は 94.6%である。

ここで、過去5年間の県水の受水状況を見ると、次表のとおりである。

県水受水の状況

区 分	受 水 量	単 価	受 水 費	年間配水量に対する 県水の受水割合
	m ³	円/m ³	円	%
平成30年度	34,983,760	61.78円	2,161,296,698	88.2
平成29年度	35,148,800	61.78円	2,171,492,866	88.7
平成28年度	35,571,010	61.78円	2,197,577,003	90.4
平成27年度	35,645,200	61.78円	2,202,159,225	90.3
平成26年度	36,128,730	61.78円	2,232,032,944	91.4

当年度の受水量は 3,498万3,760m³で、前年度に比べ 16万5,040m³、受水費は 21億6,129万6,698円で、前年度に比べ 1,019万6,168円それぞれ減少し、年間配水量に対する県水の受水割合は 0.5ポイント下回っている。

次に、水1m³当たりの供給単価と給水原価との比較を見ると、次表のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	差 損 益
	円/m ³	円/m ³	円/m ³
平成30年度	144.77円	145.20円	△0.43円
平成29年度	145.46円	140.50円	4.96円
平成28年度	145.82円	147.76円	△1.94円
平成27年度	145.42円	143.17円	2.25円
平成26年度	145.40円	157.02円	△11.62円

(注) 算出方法 供給単価=給水収益/年間有収水量
 平成26年度以前:給水原価=(経常費用-受託工事費)/年間有収水量
 平成27年度以降:給水原価=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/年間有収水量

当年度の供給単価は 144.77円で、前年度に比べ 0.69円下がっている。

また、給水原価は 145.20円で、前年度に比べ 4.70円上がっている。

供給単価と給水原価との差損は 0.43円である。

(2) 財政状態

ア 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	46,750,565,603	100.0	47,030,746,426	100.0	99.4
固 定 資 産	40,563,772,783	86.8	40,923,848,190	87.0	99.1
有 形 固 定 資 産	40,552,069,666	86.7	40,906,068,473	87.0	99.1
無 形 固 定 資 産	11,703,117	0.0	17,779,717	0.0	65.8
流 動 資 産	6,186,792,820	13.2	6,106,898,236	13.0	101.3
負 債 ・ 資 本 合 計	46,750,565,603	100.0	47,030,746,426	100.0	99.4
負 債 合 計	17,267,653,825	36.9	18,043,715,570	38.4	95.7
固 定 負 債	7,726,973,824	16.5	7,809,281,753	16.6	98.9
流 動 負 債	1,605,734,314	3.4	2,157,899,139	4.6	74.4
繰 延 収 益	7,934,945,687	17.0	8,076,534,678	17.2	98.2
資 本 合 計	29,482,911,778	63.1	28,987,030,856	61.6	101.7
資 本 金	22,898,197,378	49.0	22,498,197,378	47.8	101.8
剰 余 金	6,584,714,400	14.1	6,488,833,478	13.8	101.5
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.7	4,066,929,464	8.6	100.0
利 益 剰 余 金	2,517,784,936	5.4	2,421,904,014	5.1	104.0

資産は 467億5,056万5,603円で、前年度に比べ 2億8,018万823円(0.6%)減少している。このうち有形固定資産は 405億5,206万9,666円で、前年度に比べ 3億5,399万8,807円(0.9%)減少しているが、資産の 86.7%を占めている。

また、負債は 172億6,765万3,825円で、前年度に比べ 7億7,606万1,745円(4.3%)減少し、資本は 294億8,291万1,778円で、前年度に比べ 4億9,588万922円(1.7%)増加している。

なお、固定負債及び流動負債のうち企業債の未償還額は 71億9,462万5,477円で、負債及び資本の 15.4%を占めている。

イ 財務分析

資産、負債及び資本の関係を財務比率などで見ると、次表のとおりである。

財務比率等

区 分	自己資本構成比率	固定資産対 長期資本比率	流動比率
	%	%	%
平成30年度	80.0	89.9	385.3
平成29年度	78.8	91.2	283.0
平成28年度	79.9	92.3	326.9
平成27年度	80.0	92.2	339.3
平成26年度	79.0	92.4	289.7

- (注) 1 自己資本構成比率は、比率が大であることが望ましいとされている。
 2 固定資産対長期資本比率は、100%以下であることが望ましいとされている。
 3 流動比率は、200%以上であることが望ましいとされている。

当年度の自己資本構成比率は 80.0%で、前年度を 1.2ポイント、流動比率は 385.3%で、前年度を 102.3ポイントそれぞれ上回っている。一方、固定資産対長期資本比率は 89.9%で、前年度を 1.3ポイント下回っている。

次に、当年度のキャッシュ・フローは、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,008,587,729	2,283,857,524	△ 275,269,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,732,874,265	△ 1,185,883,604	△ 546,990,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,833,408	49,737,929	△ 205,571,337
資金増加額(又は減少額)	119,880,056	1,147,711,849	△ 1,027,831,793
資金期首残高	5,428,071,492	4,280,359,643	1,147,711,849
資金期末残高	5,547,951,548	5,428,071,492	119,880,056

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 2億7,526万9,795円減少し、20億858万7,729円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 5億4,699万661円減少し、17億3,287万4,265円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 2億557万1,337円減少し、1億5,583万3,408円のマイナスとなっている。その結果、現金預金が 1億1,988万56円増加し、資金期末残高は 55億4,795万1,548円となっている。

4 建設改良事業

当年度の建設改良事業に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の執行状況

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第三次 浄水場整備事業費	円 64,282,000	円 62,913,240	円 0	円 1,368,760	% 97.9
配水管布設費	144,077,000	90,699,480	0	53,377,520	63.0
配水管改良費	1,278,407,000	1,055,419,240	205,743,200	17,244,560	82.6
新営改築費	70,545,000	68,590,800	0	1,954,200	97.2

当年度における建設改良費の決算額 14億9,756万5,695円のうち、工事請負費は 12億7,762万2,760円で、第三次浄水場整備事業として、仙波浄水場場内管路耐震化工事が実施された。

また、その他の建設改良事業として、市内各所において配水管の布設・改良工事 1万990mなどが実施された。

5 む す び

以上、平成 30 年度水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の給水人口は 35 万 3,027 人で、0.2%、給水戸数は 15 万 8,686 戸で、1.3%それぞれ増加している。

また、年間配水量は 3,965 万 478 m³で、0.1%増加したものの、年間有収水量が前年度に比べ減少し、有収率は 94.2%となり、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

建設改良事業では、第三次浄水場整備事業として、仙波浄水場場内管路耐震化工事をはじめ、他の浄水場の配水池修繕などが実施されるとともに、市内各所において配水管の布設・改良工事が 1 万 990m実施されたところである。

収益的収入の決算額は 69 億 1,079 万円で、執行率は 99.6%、収益的支出は 63 億 2,745 万円で、執行率は 96.7%となっている。

次に、資本的収入の決算額は 6 億 9,880 万円で、執行率は 89.5%、資本的支出は 21 億 3,339 万円で、執行率は 87.4%となっている。

なお、その収支において 14 億 3,459 万円不足となり、これについては、内部留保資金等により補てんされている。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 64 億 5,118 万円で、1.4%減少し、総費用は 59 億 5,530 万円で、2.7%増加となり、当年度は 4 億 9,588 万円の純利益が生じたが、前年度に比べ 2 億 4,695 万円減少している。

営業損益について見ると、3 億 5,660 万円の営業利益が生じたが、前年度に比べて 2 億 5,356 万円減少している。

また、当年度の水 1 m³当たりの供給単価は 144.77 円で、給水原価は 145.20 円となっており、0.43 円の差損となっている。

経営成績の一つの指標である、総収益対総費用比率は 108.3%、営業収益対営業費用比率は 106.3%と、いずれも望まれる水準である 100%を超えているため、おおむね良好な数値を示していると認められる。

当年度末の財政状態は、資産は 467 億 5,056 万円で、前年度に比べ 2 億 8,018 万円減少している。

負債は 172 億 6,765 万円で、前年度に比べ 7 億 7,606 万円減少し、資本は 294 億 8,291 万円で、前年度に比べ 4 億 9,588 万円増加している。

次に、キャッシュ・フロー計算書を見ると、通常の業務活動で得た資金を、投資活動である建設改良事業等及び財務活動である企業債償還に充当している。

今後の見通しとして、節水意識の向上、節水機器の普及、人口減少等の影響により、給水収益の減少が見込まれる。さらに、施設の耐震化や老朽化による建設改良費や減価償却費など費用全体の増加に伴い、厳しい経営環境となることが想定されるため、有収率向上につながる計画的な投資を行うとともに、より一層の経営の合理化を図られるよう要望する。

また、未収金等の債権管理については、負担の公平性及び経営の安定性を確保するため、新たな発生防止と早期回収に努めるとともに、不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正に対処されるよう要望する。

今後の事業経営に当たっては、「川越市上下水道ビジョン」及び「川越市上下水道事業中期経営計画」に基づき、PDCAサイクルによる事業の定期的な見直しを行い、経営の効率化と健全な財政運営を推進し、安全・良質な水道水の安定供給に努められるよう要望する。

最後に、人口減少などにより事業の経営が一層厳しさを増すことから、広域化を視野に入れた検討など、経営改革に努められるよう要望する。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	16～17頁
2	経 営 分 析 表	18～19頁
3	予 算 決 算 対 照 表	20～21頁
4	比 較 損 益 計 算 書	22～23頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	24～25頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	26～27頁
7	費 用 節 別 比 較 表	28～29頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額 (受 託 工 事 費 を 除 く) の 状 況	30～31頁
9	企 業 債 の 状 況	30～31頁
10	比 較 キャッシュ・フロー計算書	32頁

1 業務実績表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年度末行政人口 (a)	人	353,078	352,418	351,863
計画給水人口	人	352,000	352,000	352,000
年度末給水人口 (b)	人	353,027	352,356	351,804
普及率 (b/a)	%	99.9	99.9	99.9
年度末給水戸数	戸	158,686	156,681	154,722
年間配水量 (c)	m ³	39,650,478	39,609,235	39,362,788
一日最大配水量	m ³	117,953	126,358	117,093
一日平均配水量	m ³	108,631	108,518	107,843
年間有収水量 (d)	m ³	37,358,752	37,453,204	37,387,963
有収率 (d/c)	%	94.2	94.6	95.0
送配水管総延長	m	1,456,102	1,452,076	1,446,563
職員数	人	73	74	73
損益勘定職員数	人	57	58	58

平成27年度	平成26年度	すう勢比				
		30	29	28	27	26
350,457	349,388	101	101	101	100	100
350,000	350,000	101	101	101	100	100
350,394	349,317	101	101	101	100	100
99.9	99.9	—	—	—	—	—
152,452	150,344	106	104	103	101	100
39,488,836	39,529,801	100	100	100	100	100
118,750	118,724	99	106	99	100	100
107,893	108,301	100	100	100	100	100
37,260,318	37,225,839	100	101	100	100	100
94.4	94.2	—	—	—	—	—
1,441,873	1,433,035	102	101	101	101	100
74	78	94	95	94	95	100
60	63	90	92	92	95	100

2 経営分析表

項 目		平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成29年度)
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	86.8	87.0	89.5
	(2) 固定負債構成比率	16.5	16.6	25.2
	(3) 自己資本構成比率	80.0	78.8	70.7
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	89.9	91.2	93.4
	(5) 流動比率	385.3	283.0	254.1
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	380.1	279.0	242.4
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.16	0.17	0.14
	(8) 固定資産回転率	0.15	0.15	0.11
	(9) 流動資産回転率	0.98	1.11	0.96
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	1.06	1.60	1.63
	(11) 総収益対総費用比率	108.3	112.8	117.0
	(12) 営業収益対営業費用比率	106.3	111.1	110.7
	(13) 施設利用率	65.6	65.6	63.5
	(14) 負荷率	92.1	85.9	89.5
	(15) 最大稼働率	71.3	76.3	71.0

(注) 全国平均は、総務省作成の平成29年度「水道事業経営指標」のうち、類型別各指標(給水人口30万人以上)を参照。

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ず必要な流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。
(13) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設が有効に利用されているかを判断するものである。
(14) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。
(15) $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設能力が適正かを判断するものである。

3 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	6,942,013,000	100.0	6,910,795,239	100.0	△ 31,217,761	99.6
営業収益	6,509,633,000	93.8	6,488,480,850	93.9	△ 21,152,150	99.7
営業外収益	432,370,000	6.2	421,353,622	6.1	△ 11,016,378	97.5
特別利益	10,000	0.0	960,767	0.0	950,767	9,607.7

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	6,541,488,000	100.0	6,327,450,615	100.0	0	214,037,385	96.7
営業費用	6,144,273,000	93.9	5,937,563,660	93.8	0	206,709,340	96.6
営業外費用	277,457,000	4.2	277,454,945	4.4	0	2,055	100.0
特別損失	114,758,000	1.8	112,432,010	1.8	0	2,325,990	98.0
予備費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	781,158,700	100.0	698,806,738	100.0	△ 82,351,962	89.5
企 業 債	480,000,000	61.4	480,000,000	68.7	0	100.0
他 会 計 負 担 金	50,610,000	6.5	50,614,000	7.2	4,000	100.0
工 事 負 担 金	155,439,700	19.9	75,931,200	10.9	△ 79,508,500	48.8
水 道 施 設 加 入 金	95,099,000	12.2	91,820,520	13.1	△ 3,278,480	96.6
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.0	441,018	0.1	431,018	4,410.2

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	2,442,221,000	100.0	2,133,399,103	100.0	207,918,200	100,903,697	87.4
建 設 改 良 費	1,801,387,000	73.8	1,497,565,695	70.2	207,918,200	95,903,105	83.1
企 業 債 償 還 金	635,834,000	26.0	635,833,408	29.8	0	592	100.0
予 備 費	5,000,000	0.2	0	—	0	5,000,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分	借		方		前年対比
	平成30年度		平成29年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,672,952,977	95.3	5,505,674,249	94.9	103.0
原 水 及 び 浄 水 費	2,863,289,745	48.1	2,654,195,972	45.8	107.9
配 水 及 び 給 水 費	427,435,758	7.2	490,233,743	8.5	87.2
受 託 工 事 費	18,110,480	0.3	19,153,638	0.3	94.6
業 務 費	308,888,785	5.2	298,388,472	5.1	103.5
総 係 費	240,018,284	4.0	209,378,127	3.6	114.6
減 価 償 却 費	1,751,808,222	29.4	1,743,558,901	30.1	100.5
資 産 減 耗 費	63,401,703	1.1	90,765,396	1.6	69.9
営 業 外 費 用	170,219,672	2.9	185,363,000	3.2	91.8
支払利息及び企業債取扱諸費	154,833,245	2.6	168,945,809	2.9	91.6
雑 支 出	15,386,427	0.3	16,417,191	0.3	93.7
特 別 損 失	112,135,070	1.9	109,990,085	1.9	102.0
過 年 度 損 益 修 正 損	3,727,236	0.1	1,582,251	0.0	235.6
そ の 他 特 別 損 失	108,407,834	1.8	108,407,834	1.9	100.0
小 計	5,955,307,719	100.0	5,801,027,334	100.0	102.7
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	495,880,922	—	742,832,824	—	66.8
合 計	6,451,188,641	—	6,543,860,158	—	98.6

(単位:円、%)

貸		方				
区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	6,029,555,278	93.5	6,115,836,605	93.5	98.6	
給 水 収 益	5,408,597,299	83.8	5,447,831,021	83.3	99.3	
受 託 工 事 収 益	18,575,000	0.3	20,798,000	0.3	89.3	
そ の 他 の 営 業 収 益	602,382,979	9.3	647,207,584	9.9	93.1	
営 業 外 収 益	420,682,607	6.5	425,811,464	6.5	98.8	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,292,116	0.0	977,562	0.0	132.2	
他 会 計 負 担 金	2,598,000	0.0	2,692,000	0.0	96.5	
長 期 前 受 金 戻 入	400,400,042	6.2	409,806,681	6.3	97.7	
雑 収 益	16,392,449	0.3	12,335,221	0.2	132.9	
特 別 利 益	950,756	0.0	2,212,089	0.0	43.0	
固 定 資 産 売 却 益	124,600	0.0	—	—	皆増	
過 年 度 損 益 修 正 益	826,156	0.0	63,148	0.0	1,308.3	
そ の 他 特 別 利 益	—	—	2,148,941	0.0	皆減	
小 計	6,451,188,641	100.0	6,543,860,158	100.0	98.6	
合 計	6,451,188,641	—	6,543,860,158	—	98.6	

5 比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					
区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	40,563,772,783	86.8	40,923,848,190	87.0	99.1
有 形 固 定 資 産	40,552,069,666	86.7	40,906,068,473	87.0	99.1
土 地	2,168,959,975	4.6	2,168,959,975	4.6	100.0
建 物	511,188,729	1.1	537,562,276	1.1	95.1
構 築 物	33,533,765,668	71.7	33,628,374,863	71.5	99.7
機 械 及 び 装 置	4,195,706,558	9.0	4,502,966,370	9.6	93.2
車 両 及 び 運 搬 具	3,541,683	0.0	3,962,681	0.0	89.4
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,106,015	0.0	5,401,308	0.0	94.5
建 設 仮 勘 定	133,801,038	0.3	58,841,000	0.1	227.4
無 形 固 定 資 産	11,703,117	0.0	17,779,717	0.0	65.8
電 話 加 入 権	1,738,300	0.0	1,738,300	0.0	100.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,964,817	0.0	16,041,417	0.0	62.1
流 動 資 産	6,186,792,820	13.2	6,106,898,236	13.0	101.3
現 金 預 金	5,547,951,548	11.9	5,428,071,492	11.5	102.2
未 収 金	555,133,885	1.2	592,421,882	1.3	93.7
貯 蔵 品	83,495,898	0.2	86,213,095	0.2	96.8
そ の 他 流 動 資 産	211,489	0.0	191,767	0.0	110.3
資 産 合 計	46,750,565,603	100.0	47,030,746,426	100.0	99.4

(単位:円、%)

負債・資本の部					
区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	7,726,973,824	16.5	7,809,281,753	16.6	98.9
企 業 債	6,557,312,563	14.0	6,714,625,477	14.3	97.7
引 当 金	1,169,661,261	2.5	1,094,656,276	2.3	106.9
退 職 給 付 引 当 金	467,651,608	1.0	392,646,623	0.8	119.1
修 繕 引 当 金	702,009,653	1.5	702,009,653	1.5	100.0
流 動 負 債	1,605,734,314	3.4	2,157,899,139	4.6	74.4
企 業 債	637,312,914	1.4	635,833,408	1.4	100.2
未 払 金	571,484,708	1.2	1,136,737,434	2.4	50.3
前 受 金	4,324	0.0	16,788	0.0	25.8
引 当 金	47,036,598	0.1	43,644,932	0.1	107.8
賞 与 引 当 金	39,596,576	0.1	37,999,125	0.1	104.2
法 定 福 利 費 引 当 金	7,440,022	0.0	5,645,807	0.0	131.8
そ の 他 流 動 負 債	349,895,770	0.7	341,666,577	0.7	102.4
繰 延 収 益	7,934,945,687	17.0	8,076,534,678	17.2	98.2
負 債 合 計	17,267,653,825	36.9	18,043,715,570	38.4	95.7
資 本 金	22,898,197,378	49.0	22,498,197,378	47.8	101.8
剰 余 金	6,584,714,400	14.1	6,488,833,478	13.8	101.5
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.7	4,066,929,464	8.6	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,174,191,912	2.5	1,174,191,912	2.5	100.0
寄 附 金	17,719,400	0.0	17,719,400	0.0	100.0
工 事 負 担 金	2,459,419,347	5.3	2,459,419,347	5.2	100.0
水 道 施 設 加 入 金	143,169,365	0.3	143,169,365	0.3	100.0
そ の 他 負 担 金	272,429,440	0.6	272,429,440	0.6	100.0
利 益 剰 余 金	2,517,784,936	5.4	2,421,904,014	5.1	104.0
減 債 積 立 金	1,021,904,000	2.2	779,071,000	1.7	131.2
建 設 改 良 積 立 金	600,000,000	1.3	500,000,000	1.1	120.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	895,880,936	1.9	1,142,833,014	2.4	78.4
資 本 合 計	29,482,911,778	63.1	28,987,030,856	61.6	101.7
負 債 ・ 資 本 合 計	46,750,565,603	100.0	47,030,746,426	100.0	99.4

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	平成30年度		平成29年度		前年対比	平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	516,009,489	82.6	497,880,900	82.1	103.6	5,156,943,488	96.7
原水及び浄水費	111,664,063	17.9	101,599,447	16.8	109.9	2,751,625,682	51.6
配水及び給水費	175,082,082	28.0	198,239,863	32.7	88.3	252,353,676	4.7
受託工事費	17,495,181	2.8	16,482,368	2.7	106.1	615,299	0.0
業務費	27,013,984	4.3	22,325,666	3.7	121.0	281,874,801	5.3
総係費	184,754,179	29.6	159,233,556	26.3	116.0	55,264,105	1.0
減価償却費	—	—	—	—	—	1,751,808,222	32.9
資産減耗費	—	—	—	—	—	63,401,703	1.2
営業外費用	—	—	—	—	—	170,219,672	3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	154,833,245	2.9
雑支出	—	—	—	—	—	15,386,427	0.3
特別損失	108,407,834	17.4	108,407,834	17.9	100.0	3,727,236	0.1
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	3,727,236	0.1
その他特別損失	108,407,834	17.4	108,407,834	17.9	100.0	—	—
合 計	624,417,323	100.0	606,288,734	100.0	103.0	5,330,890,396	100.0

(単位:円、%)

の 経 費			合 計				
平成29年度		前年対比	平成30年度		平成29年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
5,007,793,349	96.4	103.0	5,672,952,977	95.3	5,505,674,249	94.9	103.0
2,552,596,525	49.1	107.8	2,863,289,745	48.1	2,654,195,972	45.8	107.9
291,993,880	5.6	86.4	427,435,758	7.2	490,233,743	8.5	87.2
2,671,270	0.1	23.0	18,110,480	0.3	19,153,638	0.3	94.6
276,062,806	5.3	102.1	308,888,785	5.2	298,388,472	5.1	103.5
50,144,571	1.0	110.2	240,018,284	4.0	209,378,127	3.6	114.6
1,743,558,901	33.6	100.5	1,751,808,222	29.4	1,743,558,901	30.1	100.5
90,765,396	1.7	69.9	63,401,703	1.1	90,765,396	1.6	69.9
185,363,000	3.6	91.8	170,219,672	2.9	185,363,000	3.2	91.8
168,945,809	3.3	91.6	154,833,245	2.6	168,945,809	2.9	91.6
16,417,191	0.3	93.7	15,386,427	0.3	16,417,191	0.3	93.7
1,582,251	0.0	235.6	112,135,070	1.9	109,990,085	1.9	102.0
1,582,251	0.0	235.6	3,727,236	0.1	1,582,251	0.0	235.6
—	—	—	108,407,834	1.8	108,407,834	1.9	100.0
5,194,738,600	100.0	102.6	5,955,307,719	100.0	5,801,027,334	100.0	102.7

7 費用節別比較表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	624,417,323	10.5	606,288,734	10.5	103.0
給 料	230,236,656	3.9	234,708,860	4.0	98.1
手 当 等	115,646,184	1.9	122,035,304	2.1	94.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,747,125	0.5	30,461,681	0.5	104.2
報 酬	706,000	0.0	43,600	0.0	1,619.3
法 定 福 利 費	74,698,382	1.3	74,262,743	1.3	100.6
法定福利費引当金繰入額	5,976,155	0.1	4,535,754	0.1	131.8
退 職 給 付 費	165,406,821	2.8	140,240,792	2.4	117.9
そ の 他 の 経 費	5,330,890,396	89.5	5,194,738,600	89.5	102.6
賃 金	1,973,873	0.0	1,478,739	0.0	133.5
旅 費	619,691	0.0	683,816	0.0	90.6
研 修 費	840,723	0.0	898,426	0.0	93.6
報 償 費	138,000	0.0	269,200	0.0	51.3
被 服 費	307,790	0.0	351,155	0.0	87.7
備 消 品 費	5,285,065	0.1	4,809,129	0.1	109.9
燃 料 費	3,129,155	0.1	3,292,472	0.1	95.0
光 熱 水 費	3,984,504	0.1	3,674,894	0.1	108.4
印 刷 製 本 費	2,284,175	0.0	1,573,720	0.0	145.1
通 信 運 搬 費	6,451,875	0.1	6,939,998	0.1	93.0
広 告 料	—	—	73,500	0.0	皆減
委 託 料	706,498,538	11.9	704,378,643	12.1	100.3
手 数 料	10,460,639	0.2	10,029,963	0.2	104.3
賃 借 料	14,998,351	0.3	14,881,659	0.3	100.8
修 繕 費	274,738,324	4.6	106,854,031	1.8	257.1
動 力 費	130,026,719	2.2	119,899,061	2.1	108.4
薬 品 費	2,783,140	0.0	3,921,560	0.1	71.0
材 料 費	3,540,311	0.1	5,185,099	0.1	68.3
補 償 金	102,988	0.0	56,160	0.0	183.4

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
交 際 費	13,649	0.0	1,852	0.0	737.0
厚 生 費	48,336	0.0	63,336	0.0	76.3
会 費 負 担 金	900,140	0.0	871,013	0.0	103.3
受 水 費	2,161,296,698	36.3	2,171,492,866	37.4	99.5
保 險 料	2,560,112	0.0	2,636,915	0.0	97.1
負担金補助及び交付金	6,231,540	0.1	4,456,332	0.1	139.8
貸倒引当金繰入額	2,205,390	0.0	4,368,876	0.1	50.5
雑 費	313,837	0.0	326,637	0.0	96.1
有形固定資産減価償却費	1,745,171,622	29.3	1,735,983,301	29.9	100.5
無形固定資産減価償却費	6,636,600	0.1	7,575,600	0.1	87.6
有形固定資産除却費	63,401,703	1.1	90,624,596	1.6	70.0
無形固定資産除却費	—	—	140,800	0.0	皆減
企業債利息	154,833,245	2.6	168,945,809	2.9	91.6
控除対象外消費税	15,093,542	0.3	16,320,748	0.3	92.5
その他雑支出	292,885	0.0	96,443	0.0	303.7
過年度損益修正損	3,727,236	0.1	1,582,251	0.0	235.6
合 計	5,955,307,719	100.0	5,801,027,334	100.0	102.7

8 料金収入と各費用額（受託工事費を除く）の状況

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
料 金 収 入		5,408,597,299	5,447,831,021	5,452,074,205
費 用 額		5,937,197,239	5,781,873,696	6,060,731,113
内 訳	人 件 費	606,922,142	589,806,366	699,605,644
	支払利息及び企業債取扱諸費	154,833,245	168,945,809	185,234,682
	減 価 償 却 費	1,751,808,222	1,743,558,901	1,726,340,227
	そ の 他	3,423,633,630	3,279,562,620	3,449,550,560

9 企業債の状況

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
発 行 額		480,000,000	700,000,000	531,200,000
償 還 額		790,666,653	819,207,880	868,583,526
内 訳	元 金	635,833,408	650,262,071	683,348,844
	利 子	154,833,245	168,945,809	185,234,682
未 償 還 額		7,194,625,477	7,350,458,885	7,300,720,956

(単位:円)

平成27年度	平成26年度	すう勢比				
		30	29	28	27	26
5,418,469,791	5,412,724,772	100	101	101	100	100
5,865,019,659	6,033,851,348	98	96	100	97	100
625,473,564	608,584,647	100	97	115	103	100
200,693,939	215,053,502	72	79	86	93	100
1,733,608,480	1,715,318,018	102	102	101	101	100
3,305,243,676	3,494,895,181	98	94	99	95	100

(単位:円)

平成27年度	平成26年度	すう勢比				
		30	29	28	27	26
550,700,000	314,800,000	152	222	169	175	100
886,761,218	917,059,946	86	89	95	97	100
686,067,279	702,006,444	91	93	97	98	100
200,693,939	215,053,502	72	79	86	93	100
7,452,869,800	7,588,237,079	95	97	96	98	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	495,880,922	742,832,824	△ 246,951,902
減価償却費	1,751,808,222	1,743,558,901	8,249,321
固定資産除却損	60,930,703	87,238,068	△ 26,307,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,386,313	△ 2,731,213	1,344,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75,004,985	76,816,821	△ 1,811,836
長期前受金戻入額	△ 400,400,042	△ 409,806,681	9,406,639
受取利息及び受取配当金	△ 1,292,116	△ 977,562	△ 314,554
支払利息	154,833,245	168,945,809	△ 14,112,564
未収金の増減額(△は増加)	38,674,310	△ 41,482,249	80,156,559
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,230,928	78,488,554	△ 104,719,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,717,197	5,989,654	△ 3,272,457
その他	11,588,673	2,952,845	8,635,828
小計	2,162,128,858	2,451,825,771	△ 289,696,913
利息及び配当金の受取額	1,292,116	977,562	314,554
利息の支払額	△ 154,833,245	△ 168,945,809	14,112,564
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,008,587,729	2,283,857,524	△ 275,269,795
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,932,977,764	△ 1,399,335,333	△ 533,642,431
有形固定資産の売却による収入	408,350	—	408,350
無形固定資産の取得による支出	△ 2,828,000	—	△ 2,828,000
工事負担金の受入による収入	70,564,371	65,603,951	4,960,420
水道施設加入金の受入による収入	85,019,000	92,686,000	△ 7,667,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,939,778	55,161,778	△ 8,222,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,732,874,265	△ 1,185,883,604	△ 546,990,661
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	480,000,000	700,000,000	△ 220,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 635,833,408	△ 650,262,071	14,428,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,833,408	49,737,929	△ 205,571,337
資金増加額(又は減少額)	119,880,056	1,147,711,849	△ 1,027,831,793
資金期首残高	5,428,071,492	4,280,359,643	1,147,711,849
資金期末残高	5,547,951,548	5,428,071,492	119,880,056

公共下水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年対比(%)
年度末行政人口 (a)	人	353,078	352,418	660	100.2
計画排水人口	人	302,500	302,500	0	100.0
年度末処理区域内人口 (b)	人	303,981	301,574	2,407	100.8
普及率 (b/a)	%	86.1	85.6	0.5	—
年度末水洗化人口 (c)	人	297,845	295,381	2,464	100.8
水洗化率 (c/b)	%	98.0	97.9	0.1	—
年度末水洗化世帯数	世帯	138,826	136,364	2,462	101.8
年間処理水量 (d+e)	m ³	46,775,921	49,405,874	△ 2,629,953	94.7
雨水処理量 (d)	m ³	1,764,592	2,959,079	△ 1,194,487	59.6
汚水処理量 (e)	m ³	45,011,329	46,446,795	△ 1,435,466	96.9
年間有収水量 (f)	m ³	33,090,689	33,114,686	△ 23,997	99.9
有収率 (f/e)	%	73.5	71.3	2.2	—
管渠延長	m	820,656	817,448	3,208	100.4
職員数	人	66	67	△ 1	98.5

当年度の年度末処理区域内人口は 30万3,981人で、前年度に比べ 2,407人(0.8%)、年度末水洗化世帯数は 13万8,826世帯で、前年度に比べ 2,462世帯(1.8%)それぞれ増加しており、普及率は 86.1%である。

また、年間処理水量は 4,677万5,921m³で、前年度に比べ 262万9,953m³(5.3%)、年間有収水量は 3,309万689m³で、前年度に比べ 2万3,997m³ (0.1%)それぞれ減少している。有収率を見ると 73.5%で、前年度に比べ 2.2ポイント上回っている。

なお、管渠の布設総延長は 82万656mで、前年度に比べ 3,208m(0.4%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	6,365,203,000	6,263,209,989	△ 101,993,011	98.4
営 業 収 益	4,502,105,000	4,412,720,226	△ 89,384,774	98.0
営 業 外 収 益	1,852,521,000	1,839,725,379	△ 12,795,621	99.3
特 別 利 益	10,577,000	10,764,384	187,384	101.8

予算決算対照表(収益的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,256,593,000	6,023,868,277	232,724,723	96.3
営 業 費 用	5,731,437,000	5,504,873,109	226,563,891	96.0
営 業 外 費 用	457,699,000	457,697,811	1,189	100.0
特 別 損 失	62,457,000	61,297,357	1,159,643	98.1
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 62 億 6,320 万 9,989 円である。この決算額の予算額に対する比率(執行率)は 98.4%で、1 億 199 万 3,011 円予算額を下回っている。これは主として、営業収益のうち、雨水処理負担金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 60億2,386万8,277円である。この決算額の執行率は 96.3%で、不用額は 2億3,272万4,723円である。この不用額の主なものは、営業費用で、その内容は流域下水道管理運営費負担金などである。

(2) 資本的収入及び支出

予算決算対照表(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	714,894,000	692,160,358	△ 22,733,642	96.8
企 業 債	385,200,000	368,800,000	△ 16,400,000	95.7
国 庫 補 助 金	75,000,000	75,000,000	0	100.0
工 事 負 担 金	311,000	246,489	△ 64,511	79.3
受 益 者 負 担 金	60,700,000	49,531,550	△ 11,168,450	81.6
分 担 金	6,900,000	11,824,640	4,924,640	171.4
他 会 計 負 担 金	69,783,000	69,319,771	△ 463,229	99.3
他 会 計 補 助 金	117,000,000	117,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	437,908	437,908	—

予算決算対照表(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,656,422,680	2,410,102,772	62,775,920	183,543,988	90.7
建 設 改 良 費	1,426,778,680	1,185,461,473	62,775,920	178,541,287	83.1
企 業 債 償 還 金	1,224,644,000	1,224,641,299	0	2,701	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 6 億 9,216 万 358 円である。この決算額の予算額に対する比率(執行率)は 96.8%で 2,273 万 3,642 円予算額を下回っている。これは主として、企業債の流域下水道建設事業債が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 24億1,010万2,772円で、執行率は 90.7%である。翌年度繰越額は 6,277万5,920円、不用額は 1億8,354万3,988円で、翌年度繰越額及び不用額の主なものは、建設改良費で、その内容は公共下水道施設改良費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 17億1,794万2,414円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,782万2,053円及び過年度分損益勘定留保資金 16億6,012万361円により補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の損益収支の内容は、以下のとおりである。

収益の内容を前年度と比べると、営業外収益は 18億3,959万6,172円で 614万5,525円(0.3%)、特別利益は 1,072万6,386円で 364万7,121円(51.5%)それぞれ増加し、営業収益は 41億5,325万4,286円で 644万6,581円(0.2%)減少している。その結果、前年度に比べ総収益で 334万6,065円(0.1%)増加し、経常収益で 30万1,056円(0.01%)減少している。

各収益について項目ごとに前年度と比べると、営業収益においては、雨水処理負担金が 76万7,716円増加し、下水道使用料が 713万3,334円、その他の営業収益が 8万963円それぞれ減少している。

また、営業外収益においては、雑収益が 103万5,995円増加し、国庫補助金が 3,786万3,000円皆増し、受取利息及び配当金が 29万5,953円、他会計負担金が 1,039万1,967円、他会計補助金が 830万4,718円、長期前受金戻入が 1,376万832円それぞれ減少している。

特別利益においては、固定資産売却益が 24万2,030円、その他特別利益が 1,019万2,788円それぞれ皆増し、過年度損益修正益が 678万7,697円減少している。

一方、費用の内容を前年度と比べると、営業費用は 53億4,848万9,932円で 2,694万7,288円(0.5%)、特別損失は 5,767万692円で 5,639万7,990円(著増)それぞれ増加し、営業外費用は 4億1,589万6,561円で 2,987万8,700円(6.7%)減少している。その結果、前年度と比べ総費用で 5,346万6,578円(0.9%)増加し、経常費用で 293万1,412円(0.1%)減少している。

各費用について項目ごとに前年度と比べると、営業費用においては、管渠費が 4,793万2,282円、ポンプ場費が 6,853万9,440円、減価償却費が 2,940万9,068円それぞれ増加し、普及促進費が 1,038万9,951円、水質規制費が 293万9,248円、総係費が 1,793万2,360円、流域下水道管理運営費負担金が 7,816万906円、資産減耗費が 951万1,037円それぞれ減少している。

また、営業外費用においては、雑支出が 501万4,034円増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,235万6,996円、排水対策費が 248万6,738円、雨水対策費が 4万9,000円それぞれ減少している。

特別損失においては、過年度損益修正損が 5,264万6,690円増加し、その他特別損失が 375万1,300円皆増している。

以上の結果、当年度の損益収支は、総収益が 60億357万6,844円、総費用が 58億2,205万7,185円で、総収支において差し引き 1億8,151万9,659円の純利益が生じている。

また、総収益から特別利益を除いた経常収益は 59億9,285万458円、総費用から特別損失を除いた経常費用は 57億6,438万6,493円で、経常収支(経常損益)においても差し引き 2億2,846万3,965円の経常利益が生じている。

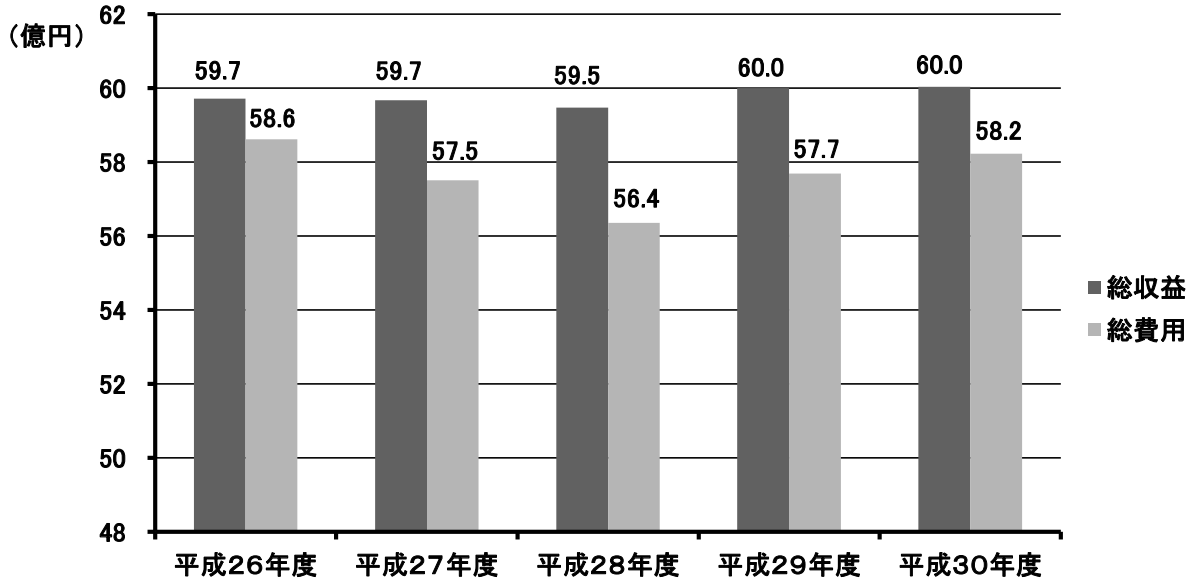
なお、当年度の総収益と総費用を比較した総収益対総費用比率は 103.1%で、前年度と比べ 0.9ポイント下回っている。

過去5年間の損益収支の推移を見ると、次表のとおりである。

損益収支の状況

区 分	総 収 益 円	総 費 用 円	損 益 収 支 円	総費用に対する 総収益の割合 %
平成26年度	5,971,122,844	5,861,635,372	109,487,472	101.9
平成27年度	5,967,027,610	5,750,337,980	216,689,630	103.8
平成28年度	5,947,102,844	5,635,072,810	312,030,034	105.5
平成29年度	6,000,230,779	5,768,590,607	231,640,172	104.0
平成30年度	6,003,576,844	5,822,057,185	181,519,659	103.1
内 訳	経常収益 5,992,850,458	経常費用 5,764,386,493	経常損益 228,463,965	
	営業収益 4,153,254,286	営業費用 5,348,489,932	営業損益 △ 1,195,235,646	
	営業外収益 1,839,596,172	営業外費用 415,896,561	営業外損益 1,423,699,611	
	特別利益 10,726,386	特別損失 57,670,692	特別損益 △ 46,944,306	

総収益・総費用の推移

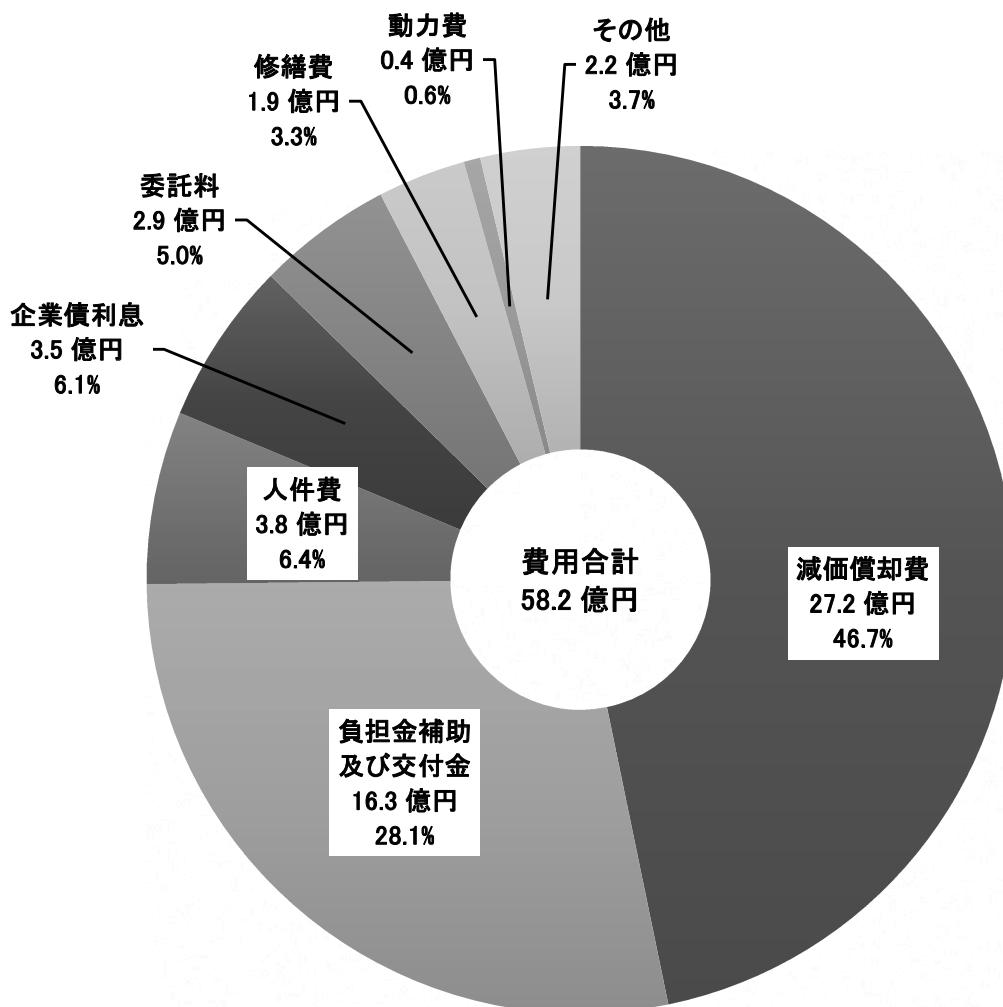


次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
減 価 償 却 費	2,720,964,102	46.7	2,691,555,034	46.7	101.1
負担金補助及び交付金	1,634,265,603	28.1	1,725,389,238	29.9	94.7
人 件 費	375,499,043	6.4	391,250,262	6.8	96.0
企 業 債 利 息	353,887,011	6.1	386,244,007	6.7	91.6
委 託 料	292,694,460	5.0	285,188,035	4.9	102.6
修 繕 費	191,825,334	3.3	97,108,998	1.7	197.5
動 力 費	36,493,120	0.6	36,535,330	0.6	99.9
そ の 他	216,428,512	3.7	155,319,703	2.7	139.3
合 計	5,822,057,185	100.0	5,768,590,607	100.0	100.9

性質別費用の構成



費用全体の構成比率のうち主なものは、減価償却費 46.7%、負担金補助及び交付金 28.1%で、全体の 74.8%を占めている。なお、人件費は 6.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。

また、前年対比では、減価償却費、委託料、修繕費、その他が増加しており、負担金補助及び交付金、人件費、企業債利息、動力費が減少している。

ここで、過去5年間の流域下水道管理運営費負担金の状況を見ると、次表のとおりである。

流域下水道管理運営費負担金

区 分	流域下水道管理 運営費負担金 円	総費用に占める割合 %	下水道使用料に 占める割合 %
平成30年度	1,388,400,711	23.8	42.7
平成29年度	1,466,561,617	25.4	45.1
平成28年度	1,386,471,573	24.6	42.8
平成27年度	1,464,041,075	25.5	45.4
平成26年度	1,517,342,848	25.9	47.1

当年度の流域下水道管理運営費負担金は 13億8,840万711円で、前年度に比べ7,816万906円減少し、総費用に占める割合は 1.6ポイント、下水道使用料に占める割合は 2.4ポイントそれぞれ下回っている。

次に、汚水1㎡当たりの使用料単価と処理原価との比較を見ると、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価比較表

区 分	使用料単価 円/㎡	処理原価 円/㎡	差 損 益 円/㎡
平成30年度	98.15円	90.52円	7.63円
平成29年度	98.30円	91.49円	6.81円
平成28年度	98.31円	87.50円	10.81円
平成27年度	98.29円	89.19円	9.10円
平成26年度	98.25円	91.57円	6.68円

(注) 算出方法 使用料単価=下水道使用料/年間有収水量
処理原価=汚水処理費用/年間有収水量

当年度の使用料単価は 98.15円で、前年度に比べ 0.15円、処理原価は 90.52円で、前年度に比べ 0.97円それぞれ下がっている。

使用料単価と処理原価との差益は 7.63円である。

(2) 財政状態

ア 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	85,021,092,345	100.0	86,231,124,627	100.0	98.6
固 定 資 産	79,394,780,487	93.4	80,829,654,054	93.7	98.2
有 形 固 定 資 産	73,478,886,071	86.4	74,862,677,656	86.8	98.2
無 形 固 定 資 産	5,913,014,416	7.0	5,964,096,398	6.9	99.1
投 資 其 他 の 資 産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	100.0
流 動 資 産	5,626,311,858	6.6	5,401,470,573	6.3	104.2
負 債 ・ 資 本 合 計	85,021,092,345	100.0	86,231,124,627	100.0	98.6
負 債 合 計	36,917,316,467	43.4	38,309,355,955	44.4	96.4
固 定 負 債	16,119,750,016	19.0	16,923,507,791	19.6	95.3
流 動 負 債	2,162,739,737	2.5	2,468,322,821	2.9	87.6
繰 延 収 益	18,634,826,714	21.9	18,917,525,343	21.9	98.5
資 本 合 計	48,103,775,878	56.6	47,921,768,672	55.6	100.4
資 本 金	45,974,424,305	54.1	45,974,424,305	53.3	100.0
剰 余 金	2,129,351,573	2.5	1,947,344,367	2.3	109.3
資 本 剰 余 金	895,063,872	1.1	894,576,325	1.0	100.1
利 益 剰 余 金	1,234,287,701	1.5	1,052,768,042	1.2	117.2

資産は 850億2,109万2,345円で、前年度に比べ 12億1,003万2,282円(1.4%)減少している。このうち有形固定資産は 734億7,888万6,071円で、前年度に比べ 13億8,379万1,585円(1.8%)減少しているが、資産の 86.4%を占めている。

また、負債は 369億1,731万6,467円で、前年度に比べ 13億9,203万9,488円(3.6%)減少し、資本は 481億377万5,878円で、前年度に比べ 1億8,200万7,206円(0.4%)増加している。

なお、固定負債及び流動負債のうち企業債の未償還額は 169億7,080万6,622円で、負債及び資本の 20.0%を占めている。

イ 財務分析

資産、負債及び資本の関係を財務比率などで見ると、次表のとおりである。

財務比率等

区 分	自己資本構成比率	固定資産対 長期資本比率	流動比率
平成30年度	78.5 %	95.8 %	260.1 %
平成29年度	77.5	96.5	218.8
平成28年度	77.4	97.2	222.1
平成27年度	76.8	97.9	189.7
平成26年度	76.5	98.4	177.2

- (注) 1 自己資本構成比率は、比率が大であることが望ましいとされている。
 2 固定資産対長期資本比率は、100%以下であることが望ましいとされている。
 3 流動比率は、200%以上であることが望ましいとされている。

当年度の自己資本構成比率は 78.5%で、前年度を 1.0ポイント上回っている。

一方、固定資産対長期資本比率は 95.8%で、前年度を 0.7ポイント下回っており、流動比率は 260.1%で、前年度を 41.3ポイント上回っている。

次に、当年度のキャッシュ・フローは、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,076,287,482	2,378,472,501	△ 302,185,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,024,141,520	△ 699,628,479	△ 324,513,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 853,396,811	△ 563,361,110	△ 290,035,701
資金増加額(又は減少額)	198,749,151	1,115,482,912	△ 916,733,761
資金期首残高	4,796,612,778	3,681,129,866	1,115,482,912
資金期末残高	4,995,361,929	4,796,612,778	198,749,151

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 3億218万5,019円減少し、20億7,628万7,482円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 3億2,451万3,041円減少し、10億2,414万1,520円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 2億9,003万5,701円減少し、8億5,339万6,811円のマイナスとなっている。その結果、現金預金が 1億9,874万9,151円増加し、資金期末残高は49億9,536万1,929円となっている。

4 建設改良事業

当年度の建設改良事業に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の執行状況

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
公共下水道施設拡張費	229,092,000	180,334,566	20,832,120	27,925,314	78.7
公共下水道施設改良費	634,151,320	500,277,080	41,943,800	91,930,440	78.9
新 営 改 築 費	5,162,000	3,813,480	0	1,348,520	73.9

当年度における建設改良費の決算額 11億8,546万1,473円のうち、工事請負費は 6億8,442万5,126円で、污水管渠整備事業として、污水管布設工事等 1,133mが実施された。

また、污水管渠改良事業として、污水管の更生工事 626m、下水道管布設替工事や道路改築工事に伴う下水道管布設工事等 2,308mが実施された。

5 む す び

以上、平成30年度公共下水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の処理区域内人口は 30万3,981人で、0.8%、水洗化世帯数は 13万8,826世帯で、1.8%それぞれ増加しており、普及率は 86.1%となっている。

また、年間処理水量及び年間有収水量は、前年度に比べそれぞれ減少したものの、有収率は 73.5%となり、前年度を 2.2ポイント上回っている。

建設改良事業では、污水管渠整備事業として污水管布設工事等を 1,133m実施されるとともに、污水管渠改良事業として污水管の更生工事を 626m、下水道管布設替工事や道路改築工事に伴う下水道管布設工事等を 2,308m実施されたところである。

収益的収入の決算額は 62億6,320万円で、執行率は 98.4%、収益的支出は 60億2,386万円で、執行率は 96.3%となっている。

次に、資本的収入の決算額は 6億9,216万円で、執行率は 96.8%、資本的支出は 24億1,010万円で、執行率は 90.7%となっている。

なお、その収支において 17億1,794万円不足となり、これについては、内部留保資金等により補てんされている。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 60億357万円で、0.1%増加し、総費用は 58億2,205万円で、0.9%増加となり、当年度は 1億8,151万円の純利益が生じたが、前年度に比べ 5,012万円減少している。

営業損益について見ると、11億9,523万円の営業損失が生じ、前年度に比べて損失は 2.9%増加している。

また、当年度の汚水1^m当たりの使用料単価は 98.15円で、処理原価は 90.52円となっており、7.63円の差益となっている。

経営成績の一つの指標である、総収益対総費用比率は 103.1%と、望まれる水準である 100%を超えているが、営業収益対営業費用比率については 77.7%と、依然として望まれる水準である 100%を下回る結果となっている。

当年度末の財政状態は、資産は 850億2,109万円で、前年度に比べ 12億1,003万円、1.4%減少している。

負債は 369億1,731万円で、前年度に比べ 13億9,203万円減少し、資本は 481億377万円で、前年度に比べ 1億8,200万円増加している。

次に、キャッシュ・フロー計算書を見ると、通常の業務活動で得た資金と市からの繰入金金を、投資活動である建設改良事業等及び財務活動である企業債償還に充当している。

今後の見通しとして、節水意識の向上、人口減少等の影響により、下水道使用料収入の減少が見込まれる。さらに、施設の耐震化や老朽化による建設改良費や減価償却費など費用全体の増加に伴い、厳しい経営環境となることが想定されるため、有収率向上につながる計画的な不明水対策を行うとともに、より一層の経営の合理化を図られるよう要望する。

また、未収金等の債権管理については、負担の公平性及び経営の安定性を確保するため、新たな発生防止と早期回収に努めるとともに、不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正に対処されるよう要望する。

今後の事業経営に当たっては、「川越市上下水道ビジョン」及び「川越市上下水道事業中期経営計画」に基づき、将来にわたり公共下水道事業を安定して持続させるため、独立採算の原則の下に、効率的な事業運営と経営基盤の強化に努められるよう要望する。

最後に、人口減少などにより事業の経営が一層厳しさを増すことから、広域化を視野に入れた検討など、経営改革に努められるよう要望する。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	47～48頁
2	経 営 分 析 表	49～50頁
3	予 算 決 算 対 照 表	51～52頁
4	比 較 損 益 計 算 書	53～54頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	55～56頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	57～58頁
7	費 用 節 別 比 較 表	59～60頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額 の 状 況	61～62頁
9	企 業 債 の 状 況	61～62頁
10	比 較 キャッシュ・フロー計算書	63頁

1 業務実績表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年度末行政人口 (a)	人	353,078	352,418	351,863
計画排水人口	人	302,500	302,500	302,500
年度末処理区域内人口 (b)	人	303,981	301,574	300,551
普及率 (b/a)	%	86.1	85.6	85.4
年度末水洗化人口 (c)	人	297,845	295,381	292,918
水洗化率 (c/b)	%	98.0	97.9	97.5
年度末水洗化世帯数	世帯	138,826	136,364	134,319
年間処理水量 (d+e)	m ³	46,775,921	49,405,874	46,715,037
雨水処理量 (d)	m ³	1,764,592	2,959,079	1,973,536
汚水処理量 (e)	m ³	45,011,329	46,446,795	44,741,501
年間有収水量 (f)	m ³	33,090,689	33,114,686	32,978,451
有収率 (f/e)	%	73.5	71.3	73.7
管渠延長	m	820,656	817,448	811,281
職員数	人	66	67	67
損益勘定職員数	人	46	46	46

平成27年度	平成26年度	すう勢比				
		30	29	28	27	26
350,457	349,388	101	101	101	100	100
302,500	302,500	100	100	100	100	100
298,943	298,003	102	101	101	100	100
85.3	85.3	—	—	—	—	—
292,392	291,165	102	101	101	100	100
97.8	97.7	—	—	—	—	—
132,028	130,337	107	105	103	101	100
49,316,641	51,112,192	92	97	91	96	100
2,457,209	3,301,845	53	90	60	74	100
46,859,432	47,810,347	94	97	94	98	100
32,843,133	32,779,160	101	101	101	100	100
70.1	68.6	—	—	—	—	—
809,310	805,797	102	101	101	100	100
70	72	92	93	93	97	100
47	49	94	94	94	96	100

2 経営分析表

項 目		平成30年度	平成29年度
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	93.4	93.7
	(2) 固定負債構成比率	19.0	19.6
	(3) 自己資本構成比率	78.5	77.5
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	95.8	96.5
	(5) 流動比率	260.1	218.8
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	260.1	218.8
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.06	0.06
	(8) 固定資産回転率	0.05	0.05
	(9) 流動資産回転率	0.75	0.85
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	0.21	0.27
	(11) 総収益対総費用比率	103.1	104.0
	(12) 営業収益対営業費用比率	77.7	78.2

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \times 100$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。

3 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	6,365,203,000	100.0	6,263,209,989	100.0	△ 101,993,011	98.4
営業収益	4,502,105,000	70.7	4,412,720,226	70.5	△ 89,384,774	98.0
営業外収益	1,852,521,000	29.1	1,839,725,379	29.4	△ 12,795,621	99.3
特別利益	10,577,000	0.2	10,764,384	0.2	187,384	101.8

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	6,256,593,000	100.0	6,023,868,277	100.0	0	232,724,723	96.3
営業費用	5,731,437,000	91.6	5,504,873,109	91.4	0	226,563,891	96.0
営業外費用	457,699,000	7.3	457,697,811	7.6	0	1,189	100.0
特別損失	62,457,000	1.0	61,297,357	1.0	0	1,159,643	98.1
予備費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	714,894,000	100.0	692,160,358	100.0	△ 22,733,642	96.8
企 業 債	385,200,000	53.9	368,800,000	53.3	△ 16,400,000	95.7
国 庫 補 助 金	75,000,000	10.5	75,000,000	10.8	0	100.0
工 事 負 担 金	311,000	0.0	246,489	0.0	△ 64,511	79.3
受 益 者 負 担 金	60,700,000	8.5	49,531,550	7.2	△ 11,168,450	81.6
分 担 金	6,900,000	1.0	11,824,640	1.7	4,924,640	171.4
他 会 計 負 担 金	69,783,000	9.8	69,319,771	10.0	△ 463,229	99.3
他 会 計 補 助 金	117,000,000	16.4	117,000,000	16.9	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	437,908	0.1	437,908	—

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	2,656,422,680	100.0	2,410,102,772	100.0	62,775,920	183,543,988	90.7
建 設 改 良 費	1,426,778,680	53.7	1,185,461,473	49.2	62,775,920	178,541,287	83.1
企 業 債 償 還 金	1,224,644,000	46.1	1,224,641,299	50.8	0	2,701	100.0
予 備 費	5,000,000	0.2	0	—	0	5,000,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分	借		方		前年対比
	平成30年度		平成29年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,348,489,932	91.9	5,321,542,644	92.3	100.5
管 渠 費	279,230,209	4.8	231,297,927	4.0	120.7
ポ ン プ 場 費	458,686,780	7.9	390,147,340	6.8	117.6
普 及 促 進 費	39,287,828	0.7	49,677,779	0.9	79.1
水 質 規 制 費	33,965,118	0.6	36,904,366	0.6	92.0
総 係 費	382,053,552	6.6	399,985,912	6.9	95.5
流域下水道管理運営費負担金	1,388,400,711	23.8	1,466,561,617	25.4	94.7
減 価 償 却 費	2,720,964,102	46.7	2,691,555,034	46.7	101.1
資 産 減 耗 費	45,901,632	0.8	55,412,669	1.0	82.8
営 業 外 費 用	415,896,561	7.1	445,775,261	7.7	93.3
支払利息及び企業債取扱諸費	353,887,011	6.1	386,244,007	6.7	91.6
排 水 対 策 費	150,000	0.0	2,636,738	0.0	5.7
雨 水 対 策 費	369,000	0.0	418,000	0.0	88.3
雑 支 出	61,490,550	1.1	56,476,516	1.0	108.9
特 別 損 失	57,670,692	1.0	1,272,702	0.0	4,531.4
過 年 度 損 益 修 正 損	53,919,392	0.9	1,272,702	0.0	4,236.6
そ の 他 特 別 損 失	3,751,300	0.1	—	—	皆増
小 計	5,822,057,185	100.0	5,768,590,607	100.0	100.9
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	181,519,659	—	231,640,172	—	78.4
合 計	6,003,576,844	—	6,000,230,779	—	100.1

(単位:円、%)

貸		方			
区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	4,153,254,286	69.2	4,159,700,867	69.3	99.8
下 水 道 使 用 料	3,247,911,363	54.1	3,255,044,697	54.2	99.8
雨 水 処 理 負 担 金	903,462,725	15.0	902,695,009	15.0	100.1
そ の 他 の 営 業 収 益	1,880,198	0.0	1,961,161	0.0	95.9
営 業 外 収 益	1,839,596,172	30.6	1,833,450,647	30.6	100.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	462,066	0.0	758,019	0.0	61.0
国 庫 補 助 金	37,863,000	0.6	—	—	皆増
他 会 計 負 担 金	965,810,367	16.1	976,202,334	16.3	98.9
他 会 計 補 助 金	32,792,159	0.5	41,096,877	0.7	79.8
長 期 前 受 金 戻 入	799,853,388	13.3	813,614,220	13.6	98.3
雑 収 益	2,815,192	0.0	1,779,197	0.0	158.2
特 別 利 益	10,726,386	0.2	7,079,265	0.1	151.5
固 定 資 産 売 却 益	242,030	0.0	—	—	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	291,568	0.0	7,079,265	0.1	4.1
そ の 他 特 別 利 益	10,192,788	0.2	—	—	皆増
小 計	6,003,576,844	100.0	6,000,230,779	100.0	100.1
合 計	6,003,576,844	—	6,000,230,779	—	100.1

5 比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					
区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	79,394,780,487	93.4	80,829,654,054	93.7	98.2
有 形 固 定 資 産	73,478,886,071	86.4	74,862,677,656	86.8	98.2
土 地	2,899,846,398	3.4	2,899,846,398	3.4	100.0
建 物	182,504,058	0.2	190,075,869	0.2	96.0
構 築 物	67,942,142,166	79.9	69,272,569,154	80.3	98.1
機 械 及 び 装 置	2,140,702,917	2.5	2,300,155,559	2.7	93.1
車 両 及 び 運 搬 具	9,400,726	0.0	7,125,717	0.0	131.9
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,639,122	0.0	3,908,698	0.0	93.1
建 設 仮 勘 定	300,650,684	0.4	188,996,261	0.2	159.1
無 形 固 定 資 産	5,913,014,416	7.0	5,964,096,398	6.9	99.1
電 話 加 入 権	6,841,200	0.0	6,841,200	0.0	100.0
施 設 利 用 権	5,906,173,216	6.9	5,957,255,198	6.9	99.1
投 資 そ の 他 の 資 産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	100.0
流 動 資 産	5,626,311,858	6.6	5,401,470,573	6.3	104.2
現 金 預 金	4,995,361,929	5.9	4,796,612,778	5.6	104.1
未 収 金	630,813,440	0.7	604,724,741	0.7	104.3
そ の 他 流 動 資 産	136,489	0.0	133,054	0.0	102.6
資 産 合 計	85,021,092,345	100.0	86,231,124,627	100.0	98.6

(単位:円、%)

負債・資本の部					
区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比
	金額	構成比	金額	構成比	
固 定 負 債	16,119,750,016	19.0	16,923,507,791	19.6	95.3
企 業 債	15,777,437,832	18.6	16,583,106,622	19.2	95.1
引 当 金	342,312,184	0.4	340,401,169	0.4	100.6
退 職 給 付 引 当 金	284,744,499	0.3	282,833,484	0.3	100.7
修 繕 引 当 金	57,567,685	0.1	57,567,685	0.1	100.0
流 動 負 債	2,162,739,737	2.5	2,468,322,821	2.9	87.6
企 業 債	1,193,368,790	1.4	1,224,641,299	1.4	97.4
未 払 金	850,302,194	1.0	1,118,523,465	1.3	76.0
引 当 金	41,782,084	0.0	38,781,974	0.0	107.7
賞 与 引 当 金	35,152,330	0.0	33,806,299	0.0	104.0
法 定 福 利 費 引 当 金	6,629,754	0.0	4,975,675	0.0	133.2
そ の 他 流 動 負 債	77,286,669	0.1	86,376,083	0.1	89.5
繰 延 収 益	18,634,826,714	21.9	18,917,525,343	21.9	98.5
負 債 合 計	36,917,316,467	43.4	38,309,355,955	44.4	96.4
資 本 金	45,974,424,305	54.1	45,974,424,305	53.3	100.0
剰 余 金	2,129,351,573	2.5	1,947,344,367	2.3	109.3
資 本 剰 余 金	895,063,872	1.1	894,576,325	1.0	100.1
国 庫 補 助 金	14,115,592	0.0	14,115,592	0.0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	606,953,635	0.7	606,953,635	0.7	100.0
そ の 他 負 担 金	5,950,185	0.0	5,462,638	0.0	108.9
そ の 他 補 助 金	268,044,460	0.3	268,044,460	0.3	100.0
利 益 剰 余 金	1,234,287,701	1.5	1,052,768,042	1.2	117.2
減 債 積 立 金	752,768,000	0.9	621,127,000	0.7	121.2
建 設 改 良 積 立 金	300,000,000	0.4	200,000,000	0.2	150.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	181,519,701	0.2	231,641,042	0.3	78.4
資 本 合 計	48,103,775,878	56.6	47,921,768,672	55.6	100.4
負 債 ・ 資 本 合 計	85,021,092,345	100.0	86,231,124,627	100.0	98.6

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	平成30年度		平成29年度		前年対比	平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	375,499,043	100.0	391,250,262	100.0	96.0	4,972,990,889	91.3
管 渠 費	134,186,918	35.7	116,945,476	29.9	114.7	145,043,291	2.7
ポ ン プ 場 費	70,279,021	18.7	81,163,733	20.7	86.6	388,407,759	7.1
普 及 促 進 費	31,847,754	8.5	35,516,715	9.1	89.7	7,440,074	0.1
水 質 規 制 費	22,413,754	6.0	25,915,814	6.6	86.5	11,551,364	0.2
総 係 費	116,771,596	31.1	131,708,524	33.7	88.7	265,281,956	4.9
流域下水道管理運営費負担金	—	—	—	—	—	1,388,400,711	25.5
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	2,720,964,102	50.0
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	45,901,632	0.8
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	415,896,561	7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	353,887,011	6.5
排 水 対 策 費	—	—	—	—	—	150,000	0.0
雨 水 対 策 費	—	—	—	—	—	369,000	0.0
雑 支 出	—	—	—	—	—	61,490,550	1.1
特 別 損 失	—	—	—	—	—	57,670,692	1.1
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	53,919,392	1.0
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	3,751,300	0.1
合 計	375,499,043	100.0	391,250,262	100.0	96.0	5,446,558,142	100.0

(単位:円、%)

の 経 費			合 計				
平成29年度		前年対比	平成30年度		平成29年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
4,930,292,382	91.7	100.9	5,348,489,932	91.9	5,321,542,644	92.3	100.5
114,352,451	2.1	126.8	279,230,209	4.8	231,297,927	4.0	120.7
308,983,607	5.7	125.7	458,686,780	7.9	390,147,340	6.8	117.6
14,161,064	0.3	52.5	39,287,828	0.7	49,677,779	0.9	79.1
10,988,552	0.2	105.1	33,965,118	0.6	36,904,366	0.6	92.0
268,277,388	5.0	98.9	382,053,552	6.6	399,985,912	6.9	95.5
1,466,561,617	27.3	94.7	1,388,400,711	23.8	1,466,561,617	25.4	94.7
2,691,555,034	50.1	101.1	2,720,964,102	46.7	2,691,555,034	46.7	101.1
55,412,669	1.0	82.8	45,901,632	0.8	55,412,669	1.0	82.8
445,775,261	8.3	93.3	415,896,561	7.1	445,775,261	7.7	93.3
386,244,007	7.2	91.6	353,887,011	6.1	386,244,007	6.7	91.6
2,636,738	0.0	5.7	150,000	0.0	2,636,738	0.0	5.7
418,000	0.0	88.3	369,000	0.0	418,000	0.0	88.3
56,476,516	1.1	108.9	61,490,550	1.1	56,476,516	1.0	108.9
1,272,702	0.0	4,531.4	57,670,692	1.0	1,272,702	0.0	4,531.4
1,272,702	0.0	4,236.6	53,919,392	0.9	1,272,702	0.0	4,236.6
—	—	皆増	3,751,300	0.1	—	—	皆増
5,377,340,345	100.0	101.3	5,822,057,185	100.0	5,768,590,607	100.0	100.9

7 費用節別比較表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	375,499,043	6.4	391,250,262	6.8	96.0
給 料	179,950,843	3.1	178,097,638	3.1	101.0
手 当 等	89,785,595	1.5	91,529,446	1.6	98.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,702,646	0.4	23,538,510	0.4	104.9
法 定 福 利 費	57,856,119	1.0	56,735,632	1.0	102.0
法定福利費引当金繰入額	4,662,192	0.1	3,458,017	0.1	134.8
退 職 給 付 費	18,541,648	0.3	37,891,019	0.7	48.9
そ の 他 の 経 費	5,446,558,142	93.6	5,377,340,345	93.2	101.3
賃 金	2,239,880	0.0	1,950,435	0.0	114.8
旅 費	285,342	0.0	284,536	0.0	100.3
研 修 費	816,017	0.0	850,042	0.0	96.0
報 償 費	91,000	0.0	92,500	0.0	98.4
被 服 費	287,050	0.0	372,860	0.0	77.0
備 消 品 費	3,217,621	0.1	2,037,682	0.0	157.9
燃 料 費	2,224,483	0.0	2,097,121	0.0	106.1
光 熱 水 費	4,450,548	0.1	4,197,793	0.1	106.0
印 刷 製 本 費	625,100	0.0	155,600	0.0	401.7
通 信 運 搬 費	6,382,330	0.1	6,630,365	0.1	96.3
広 告 料	—	—	7,000	0.0	皆減
委 託 料	292,694,460	5.0	285,188,035	4.9	102.6
手 数 料	92,515	0.0	165,594	0.0	55.9
賃 借 料	6,032,423	0.1	6,823,791	0.1	88.4
修 繕 費	191,825,334	3.3	97,108,998	1.7	197.5
動 力 費	36,493,120	0.6	36,535,330	0.6	99.9
材 料 費	13,953,285	0.2	10,406,770	0.2	134.1
補 償 金	4,573,400	0.1	—	—	皆増
交 際 費	8,000	0.0	8,000	0.0	100.0
厚 生 費	78,336	0.0	37,040	0.0	211.5
会 費 負 担 金	909,120	0.0	908,340	0.0	100.1
保 険 料	1,515,245	0.0	1,461,023	0.0	103.7

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負担金補助及び交付金	1,634,265,603	28.1	1,725,389,238	29.9	94.7
貸倒引当金繰入額	3,167,375	0.1	3,270,156	0.1	96.9
雑 費	416,568	0.0	401,168	0.0	103.8
有形固定資産減価償却費	2,513,488,531	43.2	2,486,660,155	43.1	101.1
無形固定資産減価償却費	207,475,571	3.6	204,894,879	3.6	101.3
有形固定資産除却費	45,901,632	0.8	54,803,669	1.0	83.8
無形固定資産除却費	—	—	609,000	0.0	皆減
企業債利息	353,887,011	6.1	386,244,007	6.7	91.6
控除対象外消費税	61,285,631	1.1	56,358,866	1.0	108.7
その他雑支出	204,919	0.0	117,650	0.0	174.2
過年度損益修正損	53,919,392	0.9	1,272,702	0.0	4,236.6
その他特別損失	3,751,300	0.1	—	—	皆増
合 計	5,822,057,185	100.0	5,768,590,607	100.0	100.9

8 料金収入と各費用額の状況

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
料 金 収 入		3,247,911,363	3,255,044,697	3,242,010,022
費 用 額		5,822,057,185	5,768,590,607	5,635,072,810
内 訳	人 件 費	375,499,043	391,250,262	393,049,018
	支払利息及び企業債取扱諸費	353,887,011	386,244,007	419,390,209
	減 価 償 却 費	2,720,964,102	2,691,555,034	2,668,582,539
	そ の 他	2,371,707,029	2,299,541,304	2,154,051,044

9 企業債の状況

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
発 行 額		387,700,000	544,000,000	581,900,000
償 還 額		1,578,528,310	1,602,949,193	1,628,839,495
内 訳	元 金	1,224,641,299	1,216,705,186	1,209,449,286
	利 子	353,887,011	386,244,007	419,390,209
未 償 還 額		16,970,806,622	17,807,747,921	18,480,453,107

(単位:円)

平成27年度	平成26年度	すう勢比				
		30	29	28	27	26
3,228,173,621	3,220,535,260	101	101	101	100	100
5,750,337,980	5,861,635,372	99	98	96	98	100
467,335,043	490,683,423	77	80	80	95	100
450,554,616	476,527,637	74	81	88	95	100
2,631,170,435	2,583,756,568	105	104	103	102	100
2,201,277,886	2,310,667,744	103	100	93	95	100

(単位:円)

平成27年度	平成26年度	すう勢比				
		30	29	28	27	26
937,200,000	648,500,000	60	84	90	145	100
1,596,379,368	1,574,297,181	100	102	103	101	100
1,145,824,752	1,097,769,544	112	111	110	104	100
450,554,616	476,527,637	74	81	88	95	100
19,108,002,393	19,316,627,145	88	92	96	99	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	181,519,659	231,640,172	△ 50,120,513
減価償却費	2,720,964,102	2,691,555,034	29,409,068
固定資産除却損	36,462,632	51,142,669	△ 14,680,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	380,077	△ 1,270,912	1,650,989
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,911,015	23,558,558	△ 21,647,543
長期前受金戻入額	△ 799,853,388	△ 813,614,220	13,760,832
受取利息及び受取配当金	△ 462,066	△ 758,019	295,953
支払利息	353,887,011	386,244,007	△ 32,356,996
未収金の増減額(△は増加)	△ 26,468,776	87,617,139	△ 114,085,915
未払金の増減額(△は減少)	△ 29,161,123	92,114,124	△ 121,275,247
その他	△ 6,092,739	△ 8,745,203	2,652,464
小計	2,433,086,404	2,739,483,349	△ 306,396,945
利息及び配当金の受取額	462,066	758,019	△ 295,953
利息の支払額	△ 357,260,988	△ 361,768,867	4,507,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,076,287,482	2,378,472,501	△ 302,185,019
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,174,137,107	△ 887,102,682	△ 287,034,425
有形固定資産の売却による収入	405,470	—	405,470
無形固定資産の取得による支出	△ 156,393,589	△ 129,034,628	△ 27,358,961
国庫補助金等による収入	69,444,444	90,185,185	△ 20,740,741
工事負担金の受入による収入	228,231	3,000,967	△ 2,772,736
受益者負担金の受入による収入	45,862,546	45,237,343	625,203
分担金の受入による収入	10,948,741	32,202,000	△ 21,253,259
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	179,499,744	145,883,336	33,616,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,024,141,520	△ 699,628,479	△ 324,513,041
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	368,800,000	544,000,000	△ 175,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,241,096,811	△ 1,107,361,110	△ 133,735,701
その他の企業債による収入	18,900,000	—	18,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 853,396,811	△ 563,361,110	△ 290,035,701
資金増加額(又は減少額)	198,749,151	1,115,482,912	△ 916,733,761
資金期首残高	4,796,612,778	3,681,129,866	1,115,482,912
資金期末残高	4,995,361,929	4,796,612,778	198,749,151